

平成27年3月期 第3四半期連結決算概要

平成27年1月30日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績

	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	増減
売上高	16,063	17,230	1,167
営業利益	712	714	2
経常利益	726	987	260
四半期(当期)純利益	246	472	227
1株当たり四半期(当期)純利益	15円02銭	28円89銭	13円87銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	4.4%	6.8%	2.4%
平均為替レート(円/＄)	99.36	106.73	—
ナフサ価格(円/KL)	65,700	68,900	—

平成27年3月期 (10月予想)	平成26年3月期
23,200	22,438
1,050	1,008
1,200	1,111
450	370
27円53銭	22円62銭
6.9%	6.5%
104.00	100.17
66,200	67,300

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	増減
基礎化学	売上高	2,052	2,304	252
	営業利益	△75	△25	50
石油化学	売上高	5,714	6,152	438
	営業利益	54	95	40
情報電子化学	売上高	2,735	2,982	247
	営業利益	292	238	△54
健康・農業 関連事業	売上高	2,072	2,310	238
	営業利益	147	228	82
医薬品	売上高	3,079	3,031	△48
	営業利益	392	276	△116
その他	売上高	410	450	40
	営業利益	53	50	△2
全社費用等	売上高	—	—	—
	営業利益	△151	△148	3
合計	売上高	16,063	17,230	1,167
	営業利益	712	714	2

平成27年3月期 (10月予想)	平成26年3月期
3,200	2,869
△70	△109
7,800	7,920
120	49
4,000	3,623
350	349
3,600	3,270
460	382
4,000	4,188
260	471
600	568
60	84
—	—
△130	△218
23,200	22,438
1,050	1,008

平成26年10月31日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	増減
売上高	16,063	17,230	1,167
営業利益	712	714	2
持分法投資損益	△4	200	205
為替差損益	62	82	20
その他の	△42	△9	34
経常利益	726	987	260
固定資産売却益	21	162	142
投資有価証券売却益	33	37	5
事業構造改善費用	△90	△153	△62
減損損失	△77	△51	25
その他の	18	17	△1
税金等調整前四半期純利益	631	1,000	369
法人税等	△236	△364	△128
少数株主損益調整前四半期純利益	395	636	241
少数株主利益	△149	△164	△14
四半期純利益	246	472	227

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成26年3月期末 現在	平成27年3月期末 第3四半期末 現在	増減		平成26年3月期末 現在	平成27年3月期末 第3四半期末 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	12,425	14,559	2,134	支払手形及び 買掛金	2,961	2,804	△157
現金及び預金	828	1,306	478	有利子負債	10,746	12,469	1,723
受取手形及び 売掛金	4,484	4,321	△163	その他	4,833	4,718	△115
たな卸資産	4,295	4,738	444	負債合計	18,540	19,991	1,451
その他	2,819	4,194	1,376	(純資産の部)			
固定資産	15,460	16,209	750	株主資本	5,492	5,771	278
有形固定資産	7,228	7,270	41	その他の包括利益累計額	940	1,738	798
無形固定資産	1,954	2,137	184	少数株主持分	2,912	3,269	357
投資その他の 資産	6,278	6,803	525	純資産合計	9,345	10,778	1,433
資産合計	27,885	30,768	2,883	負債・純資産合計	27,885	30,768	2,883

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	増減	平成26年3月期
営業キャッシュ・フロー	940	△127	△1,067	1,944
投資キャッシュ・フロー	△1,244	△325	919	△1,352
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△304	△452	△148	592
財務キャッシュ・フロー	573	1,125	551	△591
その他の	183	195	13	147
現金及び現金同等物の増減	452	868	416	148



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 十倉 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長

(氏名) 佐々木 啓吾

TEL 03-5543-5160

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,722,957	7.3	71,360	0.3	98,687	35.9	47,218	92.3
26年3月期第3四半期	1,606,250	12.9	71,161	93.4	72,643	93.2	24,553	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 170,059百万円 (14.4%) 26年3月期第3四半期 148,654百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.89	28.79
26年3月期第3四半期	15.02	14.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,076,836	1,077,773	24.4
26年3月期	2,788,507	934,506	23.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 750,888百万円 26年3月期 643,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,320,000	3.4	105,000	4.1	120,000	8.0	45,000	21.7	27.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,655,446,177 株	26年3月期	1,655,446,177 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	21,037,757 株	26年3月期	20,955,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,634,450,835 株	26年3月期3Q	1,634,569,104 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ1,167億円増加し、1兆7,230億円となりました。損益面では、営業利益は前年同四半期並みの714億円となりました。経常利益は987億円、四半期純利益は472億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は次のとおりです。

(基礎化学)

メタアクリルは出荷の増加や市況の上昇により販売が増加しました。アルミニウムも市況の上昇により販売が増加しました。一方、合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も減少しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、252億円増加し2,304億円となりましたが、営業損益は前年同四半期に比べ50億円改善したものの、25億円の損失となりました。

(石油化学)

海外子会社において合成樹脂の出荷が増加したほか、石油化学品や合成樹脂の市況も高止まりしました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、438億円増加し6,152億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ、40億円増加し95億円となりました。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。タッチセンサーパネルも販売価格は下落しましたが、生産能力増強により出荷は増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、247億円増加し2,982億円となりました。一方、販売価格下落の影響により、営業利益は前年同四半期に比べ、54億円減少し238億円となりました。

(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況の回復や出荷増加により販売が増加しました。農業は消費税増税の影響により国内出荷が減少しましたが、海外では拡販により出荷が増加しました。更に、円安による影響もあり、この結果、売上高は前年同四半期に比べ、238億円増加し2,310億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ、82億円増加し228億円となりました。

(医薬品)

北米では、独占販売期間の終了により、ルネスタ（催眠鎮静剤）の出荷が大きく減少しましたが、ラツータ（非定型抗精神病薬）の出荷が大幅に拡大しました。中国ではメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）の出荷が順調に拡大しました。一方、国内では薬価改定や後発品の影響により販売が大きく減少しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、48億円減少し3,031億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ、116億円減少し276億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前年同四半期に比べ、40億円増加し450億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ、2億円減少し50億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,883億円増加し3兆768億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことに加え、ラービグ第2期計画に係る立替金が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,451億円増加し1兆9,991億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ1,723億円増加し、1兆2,469億円となりました。一方で、支払手形及び買掛金が減少しました。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,433億円増加し1兆778億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3ポイント上昇し、24.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が505百万円増加し、退職給付に係る資産が4,833百万円、利益剰余金が3,636百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,792	130,559
受取手形及び売掛金	448,415	432,090
有価証券	81,953	117,242
商品及び製品	318,620	350,175
仕掛品	12,982	18,125
原材料及び貯蔵品	97,848	105,510
その他	201,481	304,068
貸倒引当金	△1,564	△1,869
流動資産合計	1,242,527	1,455,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	252,727	255,915
機械装置及び運搬具(純額)	299,327	288,403
その他(純額)	170,786	182,632
有形固定資産合計	722,840	726,950
無形固定資産		
のれん	86,813	94,855
その他	108,547	118,869
無形固定資産合計	195,360	213,724
投資その他の資産		
投資有価証券	450,094	494,807
退職給付に係る資産	58,645	55,166
その他	119,949	131,432
貸倒引当金	△908	△1,143
投資その他の資産合計	627,780	680,262
固定資産合計	1,545,980	1,620,936
資産合計	2,788,507	3,076,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,072	280,363
短期借入金	238,007	348,129
1年内償還予定の社債	45,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	127,000
未払法人税等	18,540	9,556
引当金	68,842	66,367
その他	222,753	205,407
流動負債合計	949,214	1,086,822
固定負債		
社債	352,000	332,000
長期借入金	379,591	389,749
その他の引当金	20,603	21,122
退職給付に係る負債	31,065	34,308
その他	121,528	135,062
固定負債合計	904,787	912,241
負債合計	1,854,001	1,999,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	444,671	472,542
自己株式	△8,816	△8,849
株主資本合計	549,249	577,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,604	88,563
繰延ヘッジ損益	△358	△224
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	△1,420	72,468
退職給付に係る調整累計額	13,092	8,864
その他の包括利益累計額合計	94,048	173,801
少数株主持分	291,209	326,885
純資産合計	934,506	1,077,773
負債純資産合計	2,788,507	3,076,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,606,250	1,722,957
売上原価	1,173,425	1,271,978
売上総利益	432,825	450,979
販売費及び一般管理費	361,664	379,619
営業利益	71,161	71,360
営業外収益		
受取利息	1,362	1,811
受取配当金	4,347	8,342
持分法による投資利益	—	20,011
為替差益	6,154	8,191
雑収入	6,542	7,039
営業外収益合計	18,405	45,394
営業外費用		
支払利息	9,594	10,202
コマーシャル・ペーパー利息	83	63
持分法による投資損失	440	—
雑損失	6,806	7,802
営業外費用合計	16,923	18,067
経常利益	72,643	98,687
特別利益		
固定資産売却益	2,054	16,235
投資有価証券売却益	3,251	3,728
受取損害賠償金	—	1,711
負ののれん発生益	1,740	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	1,068	—
特別利益合計	8,113	21,674
特別損失		
事業構造改善費用	9,023	15,254
減損損失	7,666	5,128
投資有価証券評価損	985	—
特別損失合計	17,674	20,382
税金等調整前四半期純利益	63,082	99,979
法人税等	23,593	36,382
少数株主損益調整前四半期純利益	39,489	63,597
少数株主利益	14,936	16,379
四半期純利益	24,553	47,218

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,489	63,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,988	12,724
繰延ヘッジ損益	△350	△100
為替換算調整勘定	68,885	86,977
退職給付に係る調整額	—	△4,403
持分法適用会社に対する持分相当額	19,642	11,264
その他の包括利益合計	109,165	106,462
四半期包括利益	148,654	170,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,218	126,990
少数株主に係る四半期包括利益	34,436	43,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	205,209	571,424	273,529	207,178	307,938	1,565,278	40,972	—	1,606,250
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,764	5,699	2,882	1,824	—	21,169	37,706	△58,875	—
計	215,973	577,123	276,411	209,002	307,938	1,586,447	78,678	△58,875	1,606,250
セグメント利益 又は損失(△)	△7,475	5,415	29,189	14,653	39,208	80,990	5,255	△15,084	71,161

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額△15,084百万円には、セグメント間取引消去366百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,450百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

石油化学セグメントにおいて、製造・販売業務終了を決定した当社子会社の一部の事業用資産について回収可能性を評価し、減損損失1,804百万円を計上している。

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産および仕掛研究開発について回収可能性を評価し、それぞれ364百万円および4,238百万円を減損損失に計上している。

(重要な負ののれん発生益)

石油化学セグメントにおいて、当社の連結子会社を完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益1,108百万円を計上している。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	230,429	615,208	298,247	230,965	303,094	1,677,943	45,014	—	1,722,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,247	7,083	3,471	3,478	5	24,284	35,129	△59,413	—
計	240,676	622,291	301,718	234,443	303,099	1,702,227	80,143	△59,413	1,722,957
セグメント利益 又は損失(△)	△2,521	9,458	23,766	22,836	27,581	81,120	5,031	△14,791	71,360

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額△14,791百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,797百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

医薬品セグメントにおいて、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の有形固定資産等について回収可能性を評価し、5,128百万円を減損損失に計上している。